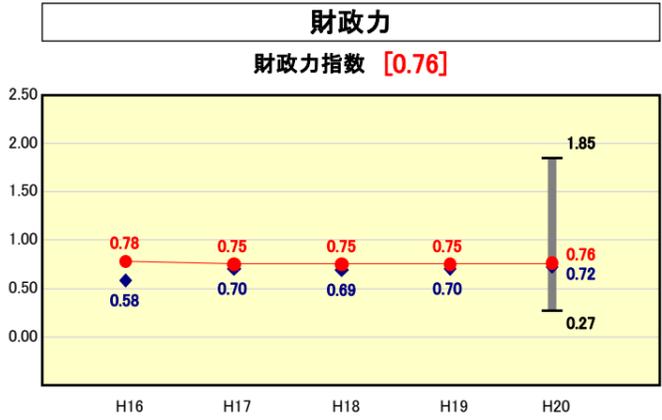


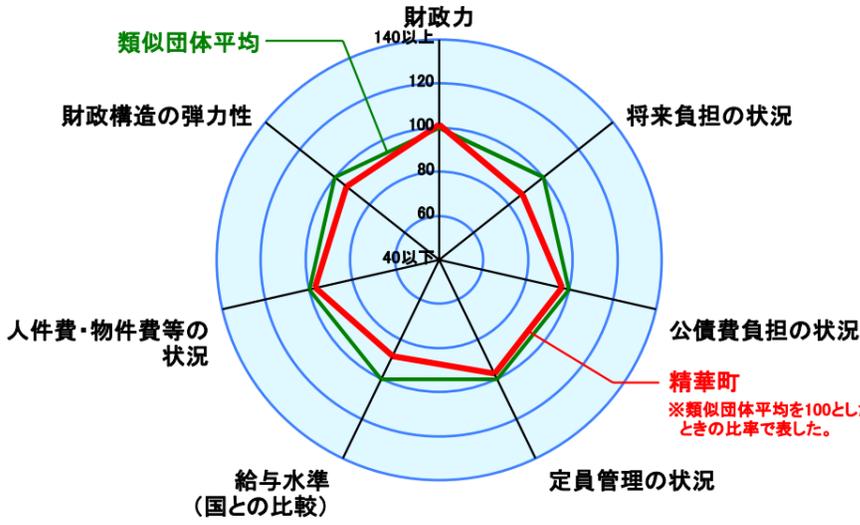
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



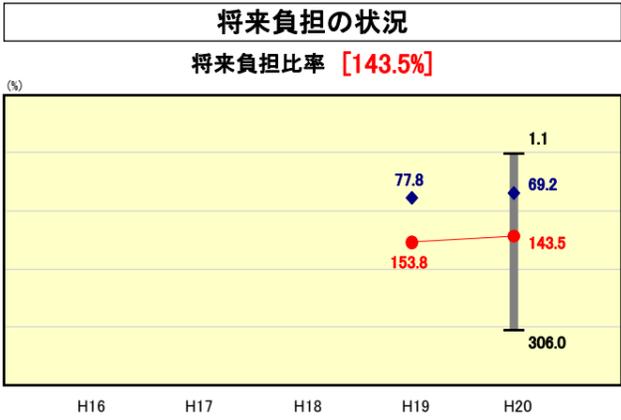
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/153
全国市町村平均 0.56
京都市町村平均 0.61

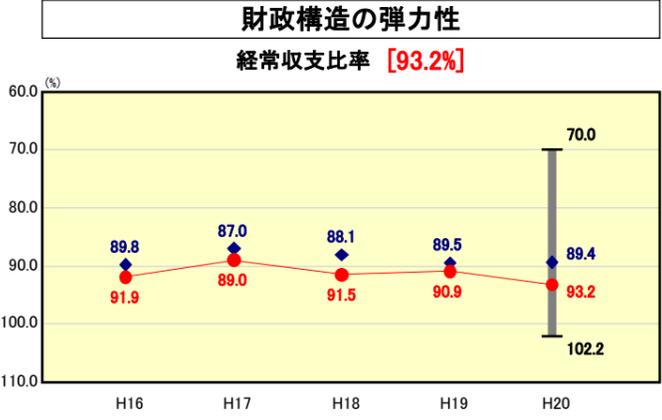
人口	35,747	人(H21.3.31現在)
面積	25.66	km ²
標準財政規模	7,305,382	千円
歳入総額	12,043,309	千円
歳出総額	11,599,581	千円
実質収支	90.642	千円



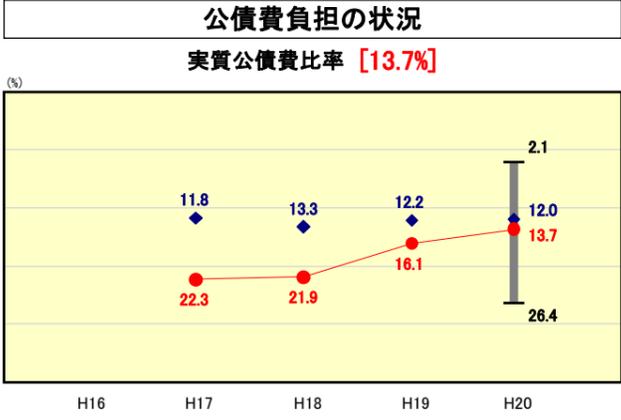
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



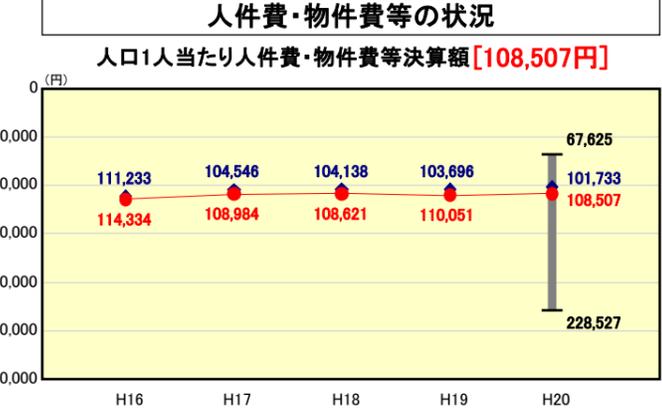
類似団体内順位 101/153
全国市町村平均 100.9
京都市町村平均 178.4



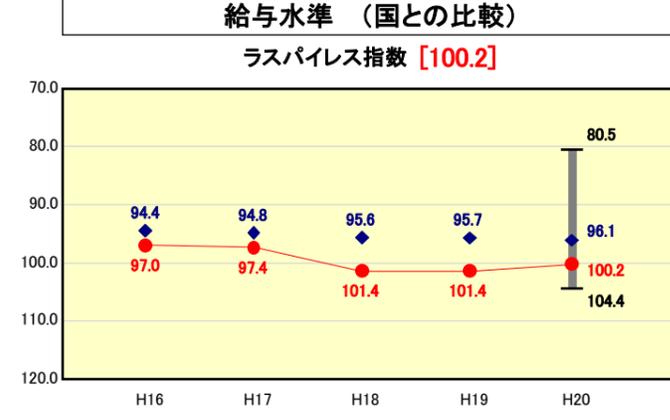
類似団体内順位 109/153
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 95.7



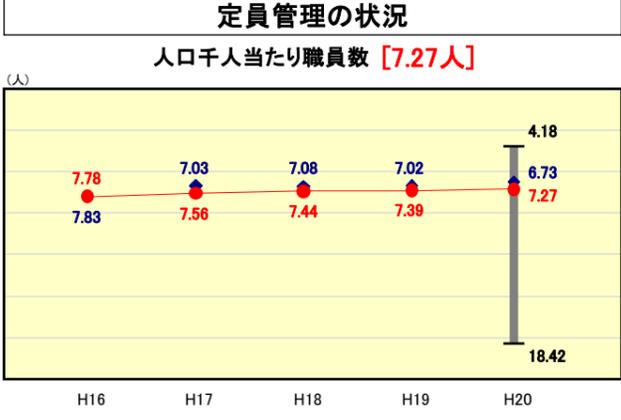
類似団体内順位 88/153
全国市町村平均 11.8
京都市町村平均 12.0



類似団体内順位 102/153
全国市町村平均 114,142
京都市町村平均 119,506



類似団体内順位 137/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 94/153
全国市町村平均 7.46
京都市町村平均 8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[1]財政力(財政力指数)
平成17年度の国勢調査における町村トップの人口増加率であり、ここ数年においても微増ではあるものの、町人口の増加にも支えられ、ここ数年の財政力指数は、類似団体平均を上回りながら堅調に推移している。行財政改革の取り組みを継続して、積極的な企業誘致による税収増加など歳入の確保、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の安定強化を図る。

[2]財政構造の弾力性(経常収支比率)
平成16年度から指数の大きな変動はないものの、昨年度より2.3%悪化し、93.2%と類似団体平均を上回っている。扶助費や公債費などの義務的経費等の増加率に対して、経常一般財源(歳入)の増加率が低くなっており、財政構造の弾力性は硬直化しているといえる。平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、財政構造の改善に向けて、引き続き、経常経費の削減及び財源の確保に努める。

[3]人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、人件費抑制や事務的経費(物件費)の削減に努めている。人口1人当たり物件費の内訳を分析すると、地元雇用機会の拡大を図るための臨時職員雇用を進めたことなどにより、賃金に係る経費が類似団体平均を115.8%上回っている。

[4]給与水準(国との比較)(ラスパイレス指数)
ラスパイレス指数は、類似団体平均水準を4.1%上回っているが、国基準の見直しにあわせた地域手当の段階的引き下げ措置などにより、引き続き行財政改革に努め、さらなる給与水準の適正化を図る。

[5]将来負担の状況(将来負担比率)
将来負担額について、地方債残高、五省協定に基づく立替施行債務の繰上償還により、今後の支出予定額が減少したことなどから全体として昨年度より10.3%減少した。しかしながら類似団体平均をはるかに上回っており、地方債など債務残高の解消が引き続き重要課題となっている。また、あわせて充当可能財源である基金残高の減少も見込まれ、今後の将来負担比率が上昇することが考えられる。行財政改革を進め、財政の健全化に努めるとともに、後世への負担を少しでも軽減するよう、今後も地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑え、地方債残高の解消を図る。

[6]公債費負担の状況(実質公債費比率)
実質公債費比率について、学研都市開発に伴う五省協定に基づく学校施設整備の立替施行債務を中心とした、準公債費である債務負担行為に基づく償還金や、公営事業会計への繰出金に起因して、類似団体平均を1.7%上回っている。繰上償還など債務残高の減少や公債費充当財源の見直しなど、指標の改善に努めたことにより、前年度と比較して実質公債費比率が2.4%減少した。

[7]定員管理の状況(人口千人当たり職員数)
平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、平成21年度までの5年間で全職員の16%に相当する55人程度を削減する目標を立てている。平成17年4月の339人に対し、平成21年4月には295人となっており44人減少している。前年度との比較では、人口1,000人当たり職員数について0.12人減少した。引き続き適切な定員管理に努める。